

## 受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ／コスモ日本株オープン」は、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いましたが、約款の規定に基づき2015年11月6日に満期償還となりました。ここに謹んで運用の経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも弊社の投資信託に一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ／  
コスモ日本株オープン  
追加型投信／国内／株式



第10期末 (2015年11月6日)	
償還価額 (税込み)	8,051円52銭
純資産総額	623百万円
第10期	
騰落率	15.1%
分配金 (税込み) 合計	一円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

＜運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法＞  
右記＜お問い合わせ先＞のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書 (全体版) を閲覧およびダウンロードすることができます。

## 交付運用報告書

第10期 (満期償還)

(信託終了日 2015年11月6日)

作成対象期間 (2014年11月7日～2015年11月6日)

## インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

＜お問い合わせ先＞

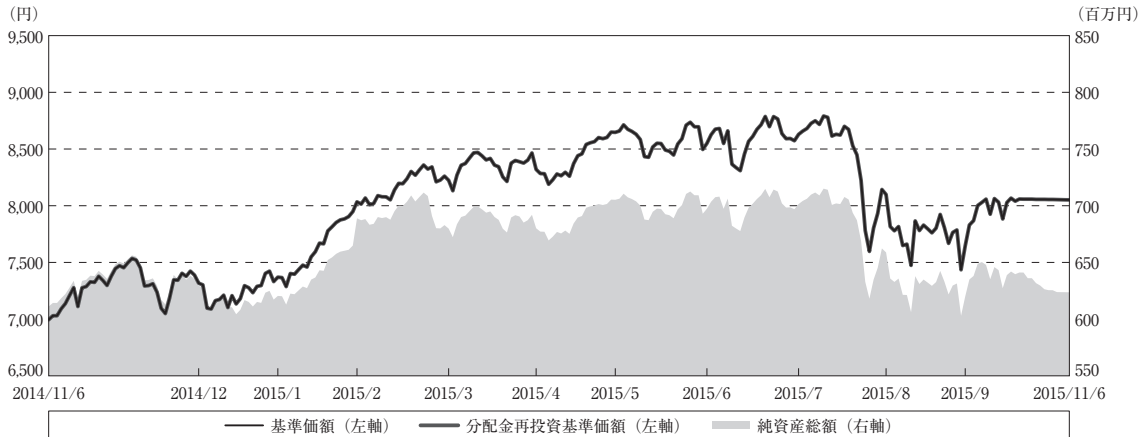
お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100  
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2014年11月7日～2015年11月6日)



期 首：6,995円

期末 (償還日)：8,051円52銭 (既払分配金 (税込み)：一円)

騰 落 率： 15.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2014年11月6日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

## [上昇要因]

- ・わが国の株式を実質的な主要投資対象としているため、公的年金の資産運用改革や法人税減税などの期待から期初より株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・2015年に入り、①原油価格の底打ち、②ギリシャへの金融支援の延長、③米国で金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したことなどから投資家のリスク許容度が高まり、世界的に株式市場が強含んだことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・企業内外のファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業を選別し投資した結果、セキュリティ機器販売が好調なあい ホールディングスや、中小企業の事業継承を中心としたM&A需要の高まりにより業績が好調な日本M&Aセンターなどの株価上昇が、基準価額の上昇要因となりました。

## 〔下落要因〕

・2015年8月中旬以降に中国の景気鈍化懸念で日本株式市場が急落したことを受け多くの保有銘柄の株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。特に、世界的な建設機械需要の低迷の影響を受けたコマツや、国内の医療機器需要の落ち込みの影響を受けた日本光電工業などの株価下落が、大きな要因となりました。

## 1万口当たりの費用明細

(2014年11月7日～2015年11月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	137	1.706	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 69)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 61)	(0.756)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 7)	(0.086)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.132	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	( 11)	(0.132)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	9	0.108	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.016)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 7)	(0.092)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
合 計	157	1.946	
期中の平均基準価額は、8,022円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年11月8日～2015年11月6日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年11月8日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年11月8日 決算日	2011年11月7日 決算日	2012年11月6日 決算日	2013年11月6日 決算日	2014年11月6日 決算日	2015年11月6日 償還日
基準価額 (円)	4,166	3,796	3,757	5,866	6,995	8,051.52
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.9	△ 1.0	56.1	19.2	15.1
TOPIX (東証株価指数) 騰落率 (%)	—	△ 10.8	△ 0.7	60.0	13.8	15.3
純資産総額 (百万円)	860	604	479	644	611	623

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 参考指数は、TOPIX (東証株価指数) です。参考指数の詳細は9ページをご参照ください。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

(2014年11月7日～2015年11月6日)

TOPIX (東証株価指数)	+15.3%	日経平均株価	+14.7%
JASDAQ INDEX	+7.7%	東証マザーズ指数	△16.3%

※株価指数の騰落率は当期末時点の数値(対前期末比)です。

期初より①2014年10月末の日本銀行の金融政策決定会合において追加金融緩和が決定したこと、②公的年金の積立金を運用している年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が日本株式割合の引き上げを発表したこと—などを受け、株式市場は上昇局面に入りました。為替市場では2007年以來の1米ドル120円台まで下落するなど円安／米ドル高も急速に進み、輸出関連企業の業績拡大を期待した買い注文が集まりました。

その後、原油価格の急落を背景とした金融市場の動揺が一時的にありましたが、①ギリシャへの金融支援の延長決定、②米国で金融引き締めに対する積極的な姿勢が後退したこと—などから投資家のリスク許容度が高まりました。また、増配や自社株買いを発表する企業も増加し、2015年4月には日経平均株価は15年ぶりに2万円台を回復しました。その後も27年ぶりの12営業日連続での上昇があり、東証一部上場企業全体の時価総額も25年ぶりに過去最高を更新しました。

6月以降は、ギリシャの財政問題や中国株式市場の急落があり、投資家心理が弱気に傾く局面もありましたが、良好な株式の需給関係や堅調な米国景気に支えられて、株式市場はもみ合いの動きとなりました。しかし、8月になって中国の実体経済の悪化が鮮明になると、世界的に株式市場は調整色を強め、日経平均株価も17,000円台を下回る急落となりました。また新興国通貨が下落し、金融市場では信用リスクが意識されるようになりました。10月以降、株式市場は反発し日経平均株価は19,000円台で期末を迎えました。

## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年11月7日～2015年11月6日)

主としてインベスコ 日本株式アルファ・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業内外におけるファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業に投資しました。当期の運用にあたっては、前期までに入れ替えを実施したポートフォリオを維持しつつ、株価水準や業績動向を考慮しながら投資判断を行いました。

2015年11月6日の償還日が近づくとつれ、徐々にポートフォリオの現金化を図り、償還日の3週間ほど前には安定運用に移行しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年11月7日～2015年11月6日)

当期の基準価額騰落率は+15.1%となり、参考指数であるTOPIX（東証株価指数）の騰落率+15.3%を下回る結果となりました。

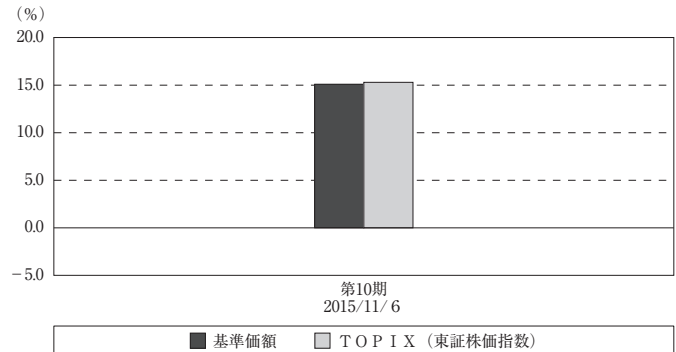
### 【プラス要因】

- ・個別銘柄では、日本M&Aセンター（サービス業）、ホシザキ電機（機械）、あいホールディングス（卸売業）を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。
- ・業種別では、「電気機器」「情報・通信業」の銘柄選択、「サービス業」を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがプラスに寄与しました。

### 【マイナス要因】

- ・個別銘柄では、コマツ（機械）、いすゞ自動車（輸送用機器）、J S R（化学）を参考指数と比較して高めの組み入れとしていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、「医薬品」「化学」の銘柄選択、「陸運業」を非保有としていたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 参考指数は、TOPIX (東証株価指数) です。参考指数の詳細は9ページをご参照ください。

## ごあいさつ

当ファンドは2015年11月6日をもって満期償還を迎えました。

これまでの受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚く御礼申し上げますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

## お知らせ

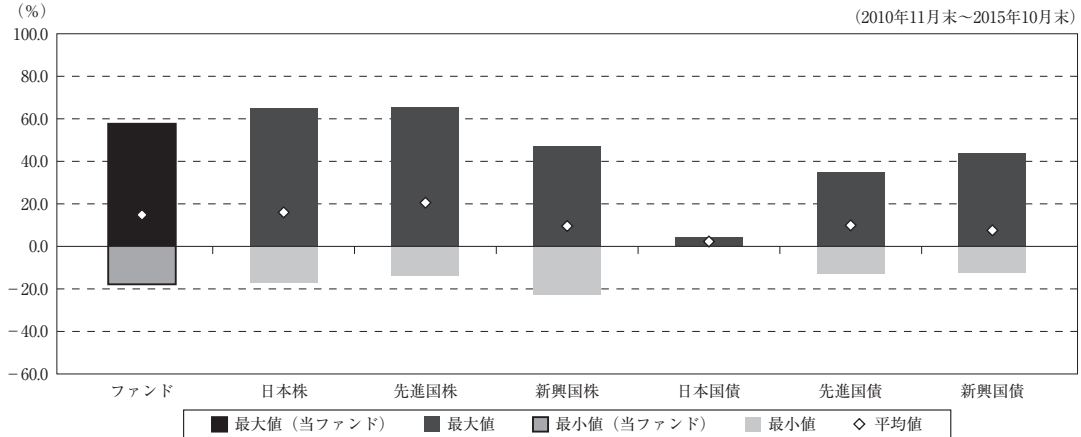
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、①運用報告書の電磁的方法による交付、②デリバティブ取引に係るリスク管理の方法-について関連する条項に変更を行いました。(2014年12月1日)
- ・金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に係る政令・内閣府令、一般社団法人投資信託協会の諸規則等が施行・実施されたことに伴い、新たに定められた「信用リスク集中回避のための投資制限」の規定に対応するため、関連する条項に変更を行いました。(2015年2月5日)

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年11月6日まで	
運用方針	「インベスコ 日本株式アルファ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ／コスモ 日本株オープン	「インベスコ 日本株式アルファ・マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 日本株式アルファ・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式に投資を行います。</li> <li>・企業内外のファンダメンタルズの改善などの「変化」を通して成長力の回復が見込まれる企業、あるいはその成長力を維持しつつ割安なバリュエーションを有すると見込まれる企業を選別し投資します。</li> </ul>	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として、11月6日、該当日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。	

## (参考情報)

## ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	14.8	16.2	20.6	9.6	2.3	10.0	7.6
最大値	57.7	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	-17.8	-17.0	-13.6	-22.8	0.4	-12.7	-12.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## 《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P9の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

(2015年11月6日現在)

2015年11月6日現在、有価証券等の組み入れはございません。

※組み入れているマザーファンドの直近の計算期間の内容につきましては、償還 運用報告書（全体版）に記載しております。

### 純資産等

項 目	第10期末（償還日）
	2015年11月6日
純資産総額	623,670,440円
受益権総口数	774,600,000口
1万口当たり償還価額	8,051円52銭

\* 期中における追加設定元本額は23,400,000円、同解約元本額は122,550,000円です。

## ＜当ファンドの参考指数について＞

当ファンドはベンチマークを定めていないため、参考指数としてTOPIX（東証株価指数）を掲載しています。TOPIX（東証株価指数）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### ○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

### ○NOMURA - BPI国債

NOMURA - BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

### ○JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI - EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM／ロイター値）を乗じて算出しています。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.